

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年8月8日
【四半期会計期間】	第98期第2四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	多木化学株式会社
【英訳名】	Taki Chemical Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 多木 隆元
【本店の所在の場所】	兵庫県加古川市別府町緑町2番地
【電話番号】	(079) 437 - 6012
【事務連絡者氏名】	経理部長 安福 成行
【最寄りの連絡場所】	兵庫県加古川市別府町緑町2番地
【電話番号】	(079) 437 - 6012
【事務連絡者氏名】	経理部長 安福 成行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第2四半期連結 累計期間	第98期 第2四半期連結 累計期間	第97期
会計期間	自平成27年 1月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 1月1日 至平成28年 6月30日	自平成27年 1月1日 至平成27年 12月31日
売上高 (百万円)	17,239	16,494	33,614
経常利益 (百万円)	1,532	983	2,063
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	992	634	1,321
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,999	627	1,638
純資産額 (百万円)	22,521	21,229	22,160
総資産額 (百万円)	39,964	38,706	38,558
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	45.95	29.38	61.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.5	53.9	56.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	111	1,112	1,691
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	527	396	1,026
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	395	1,705	429
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	1,629	2,079	1,885

回次	第97期 第2四半期連結 会計期間	第98期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.11	23.11

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高や世界経済の減速などにより、輸出を中心に総じて厳しい状況となり、金融資本市場の変動がわが国の景気を下押しするリスクとなるなど、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような環境のもと、当社グループは平成27年1月から推進している「第11次中期3カ年経営計画」(P130R)に基づいて、基盤事業の収益力強化に努めましたが、当第2四半期連結累計期間の売上高は164億94百万円(前年同期比4.3%減)となり、原料市況や為替の変動によるたな卸資産の期末評価の影響で、売上原価が大幅に増加したものなどもあり、営業利益は8億95百万円(前年同期比35.4%減)、経常利益は9億83百万円(前年同期比35.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億34百万円(前年同期比36.1%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (アグリ)

肥料の販売数量は、海外原料市況の低迷などによる値下がりを見越した買い控えにより減少し、売上高は50億61百万円と前年同期に比べ1.4%の減少となり、加えてたな卸資産の期末評価の影響などによる売上原価の増加もあり、営業利益は4億3百万円と前年同期に比べ21.9%の大幅な減少となりました。

#### (化学品)

水処理薬剤は、販売価格の下落により、売上高は32億17百万円と前年同期に比べ0.2%の減少となりました。

機能性材料は、スマートフォンなどに使用される高純度金属酸化物やセラミック繊維向け高純度塩基性アルミ塩の販売数量が増加したことなどにより、売上高は26億1百万円と前年同期に比べ8.3%の増加となりました。

その他化学品の売上高は7億7百万円と前年同期に比べ1.5%の減少となりました。

それらの結果、売上高は65億25百万円と前年同期に比べ2.9%の増加となりましたが、たな卸資産の期末評価の影響で、売上原価が大幅に増加したことなどにより、営業利益は3億66百万円と前年同期に比べ51.5%の大幅な減少となりました。

#### (建材)

石膏ボードの販売数量は堅調に推移したものの、販売価格の下落により、売上高は16億13百万円と前年同期に比べ0.7%の減少となりましたが、エネルギー費用の大幅な低減などにより、営業利益は1億23百万円(前年同期は19百万円の営業利益)となりました。

#### (石油)

燃料油の販売価格が原油価格の下落に伴い値下がりしたことに加え、販売数量が減少したことにより、売上高は10億99百万円と前年同期に比べ34.5%の大幅な減少となりましたが、小売価格の市況の安定と販売費及び一般管理費の減少などにより、営業利益は13百万円(前年同期は2百万円の営業利益)となりました。

#### (不動産)

ショッピングセンターの賃料収入は前年同期並みに推移し、売上高は8億31百万円と前年同期に比べ1.1%の増加となり、営業利益は4億61百万円と前年同期に比べ2.1%の増加となりました。

#### (運輸)

荷動きが低調に推移したことにより、売上高は13億62百万円と前年同期に比べ16.9%の大幅な減少となり、営業利益は1億78百万円と前年同期に比べ35.8%の大幅な減少となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、387億6百万円（前連結会計年度末比1億47百万円増）となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金が10億27百万円、原材料及び貯蔵品が2億44百万円それぞれ増加したことなどにより、197億33百万円（前連結会計年度末比18億1百万円増）となりました。固定資産は、投資有価証券が19億51百万円減少したことなどにより、189億73百万円（前連結会計年度末比16億54百万円減）となりました。

負債の部は、支払手形及び買掛金が6億34百万円、繰延税金負債が5億8百万円それぞれ減少しましたが、長短借入金が増加したことなどにより、174億77百万円（前連結会計年度末比10億78百万円増）となりました。

純資産の部は、利益剰余金が3億32百万円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が13億6百万円減少したことなどにより、212億29百万円（前連結会計年度末比9億31百万円減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは11億12百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローは3億96百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは17億5百万円の収入となり、その結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末残高に比べ1億94百万円増加し、20億79百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益9億83百万円、減価償却費4億68百万円による資金の増加がありましたが、売上債権の増加による資金の減少が10億27百万円、たな卸資産の増加による資金の減少が4億35百万円、仕入債務の減少による資金の減少が6億34百万円、法人税等の支払による資金の減少が4億13百万円あったことなどにより、11億12百万円の資金の減少（前年同期は1億11百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

固定資産の取得による支出が3億38百万円あったことなどにより、3億96百万円の資金の減少（前年同期は5億27百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払による支出が3億2百万円ありましたが、短期借入金の純増額が17億円、長期借入れによる収入が4億円あったことなどにより、17億5百万円の資金の増加（前年同期は3億95百万円の増加）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億94百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,000,000
計	76,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,646,924	23,646,924	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	23,646,924	23,646,924	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	23,646	-	2,147	-	1,217

(6)【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,161	4.91
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	849	3.59
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	755	3.19
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	743	3.14
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1丁目15-20	716	3.03
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	594	2.51
日本マタイ株式会社	東京都台東区元浅草2丁目6-7	558	2.36
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	526	2.23
株式会社イトーヨーカ堂	東京都千代田区二番町8-8	500	2.11
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	500	2.11
計 10名	-	6,902	29.19

(注) 当社は自己株式2,047千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合8.66%)を保有しております。

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,047,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,534,000	21,534	-
単元未満株式	普通株式 65,924	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	23,646,924	-	-
総株主の議決権	-	21,534	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式数484株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
多木化学株式会社	兵庫県加古川市 別府町緑町2番地	2,047,000	-	2,047,000	8.66
計	-	2,047,000	-	2,047,000	8.66

(注)当第2四半期会計期間末の自己株式数は2,047,484株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,885	2,079
受取手形及び売掛金	19,950	110,978
商品及び製品	2,476	2,586
仕掛品	304	386
原材料及び貯蔵品	2,970	3,214
繰延税金資産	70	163
その他	290	347
貸倒引当金	17	22
流動資産合計	17,931	19,733
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,769	18,892
減価償却累計額	13,702	13,867
建物及び構築物(純額)	5,067	5,024
機械装置及び運搬具	14,523	14,631
減価償却累計額	13,030	13,178
機械装置及び運搬具(純額)	1,493	1,453
工具、器具及び備品	1,415	1,419
減価償却累計額	1,300	1,295
工具、器具及び備品(純額)	115	123
土地	6,059	6,072
リース資産	29	29
減価償却累計額	10	12
リース資産(純額)	19	17
建設仮勘定	34	327
有形固定資産合計	12,789	13,018
無形固定資産		
のれん	142	116
ソフトウェア	13	14
その他	15	18
無形固定資産合計	170	149
投資その他の資産		
投資有価証券	7,404	5,453
繰延税金資産	74	177
その他	231	214
貸倒引当金	44	41
投資その他の資産合計	7,666	5,804
固定資産合計	20,627	18,973
資産合計	38,558	38,706

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,487	1,424
短期借入金	300	2,000
1年内返済予定の長期借入金	108	125
リース債務	4	3
未払金	1,279	1,477
未払法人税等	399	410
未払消費税等	62	75
繰延税金負債	1	-
賞与引当金	37	35
役員賞与引当金	18	-
その他	656	717
流動負債合計	7,746	9,089
<b>固定負債</b>		
長期借入金	660	963
リース債務	11	10
繰延税金負債	916	409
退職給付に係る負債	3,749	3,699
預り保証金	3,123	3,119
その他	189	185
固定負債合計	8,651	8,387
負債合計	16,398	17,477
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,147	2,147
資本剰余金	1,221	1,221
利益剰余金	16,812	17,145
自己株式	748	748
株主資本合計	19,433	19,765
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	2,632	1,326
退職給付に係る調整累計額	264	234
その他の包括利益累計額合計	2,368	1,091
非支配株主持分	359	372
純資産合計	22,160	21,229
負債純資産合計	38,558	38,706

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)
売上高	17,239	16,494
売上原価	13,020	12,749
売上総利益	4,219	3,744
販売費及び一般管理費	1 2,834	1 2,849
営業利益	1,384	895
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	146	107
その他	31	33
営業外収益合計	180	143
営業外費用		
支払利息	12	11
固定資産除却損	15	23
為替差損	-	14
その他	5	5
営業外費用合計	33	54
経常利益	1,532	983
税金等調整前四半期純利益	1,532	983
法人税、住民税及び事業税	551	414
法人税等調整額	23	82
法人税等合計	528	331
四半期純利益	1,003	652
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	17
親会社株主に帰属する四半期純利益	992	634

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	1,003	652
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	975	1,309
退職給付に係る調整額	19	30
その他の包括利益合計	995	1,279
四半期包括利益	1,999	627
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,986	641
非支配株主に係る四半期包括利益	12	14

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,532	983
減価償却費	455	468
固定資産除却損	5	6
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	2
役員賞与引当金の増減額(は減少)	20	18
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	73	1
受取利息及び受取配当金	149	110
支払利息	12	11
売上債権の増減額(は増加)	1,182	1,027
たな卸資産の増減額(は増加)	140	435
仕入債務の増減額(は減少)	238	634
その他の資産の増減額(は増加)	0	38
その他の負債の増減額(は減少)	6	53
その他	1	3
小計	341	770
利息及び配当金の受取額	149	110
利息の支払額	12	11
課徴金の支払額	-	27
法人税等の支払額	367	413
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>111</b>	<b>1,112</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	369	338
固定資産の売却による収入	0	21
投資有価証券の取得による支出	52	2
ゴルフ会員権の償還による収入	2	2
その他	108	81
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>527</b>	<b>396</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	750	1,700
長期借入金の返済による支出	61	80
長期借入れによる収入	-	400
預り保証金の返還による支出	8	8
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	280	302
非支配株主への配当金の支払額	0	1
その他	2	2
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>395</b>	<b>1,705</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	19	194
現金及び現金同等物の期首残高	1,649	1,885
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,629	1,209

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.2%から平成29年1月1日に開始する連結会計年度及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は15百万円減少し、法人税等調整額が9百万円、その他有価証券評価差額金が29百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が4百万円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1.(1) 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、決算日が連結決算日と異なる一部の連結子会社の当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形	261百万円	0百万円
支払手形	8百万円	12百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1.(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
発送費	1,274百万円	1,284百万円
給料及び手当( )	643	648
賞与引当金繰入額	16	17
減価償却費( )	30	24
退職給付費用( )	54	55
貸倒引当金繰入額	2	5
研究開発費	192	194

( )このほかに研究開発費に含まれているものは次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
給料及び手当	104百万円	104百万円
減価償却費	13	14
退職給付費用	5	7



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1.(1)現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	1,629百万円	2,079百万円
現金及び現金同等物	1,629	2,079

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	280	13	平成26年12月31日	平成27年3月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	302	14	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	アグリ	化学品	建材	石油	不動産	運輸	計		
売上高									
外部顧客への売上高	5,131	6,342	1,624	1,678	822	1,640	17,239	-	17,239
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	20	-	26	37	145	231	231	-
計	5,132	6,363	1,624	1,704	860	1,786	17,471	231	17,239
セグメント利益	515	755	19	2	452	278	2,023	639	1,384

(注) 1. セグメント利益の調整額 639百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	アグリ	化学品	建材	石油	不動産	運輸	計		
売上高									
外部顧客への売上高	5,061	6,525	1,613	1,099	831	1,362	16,494	-	16,494
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	22	-	25	37	212	298	298	-
計	5,062	6,548	1,613	1,124	868	1,575	16,793	298	16,494
セグメント利益	403	366	123	13	461	178	1,547	652	895

(注) 1. セグメント利益の調整額 652百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第15条の2第1項ただし書きの規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	2,952	6,676	3,724
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	200	201	1
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	3,152	6,877	3,725

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 353百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当第2四半期連結会計期間(平成28年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	2,954	4,722	1,768
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	200	203	3
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	3,154	4,926	1,772

(注) 非上場株式(四半期連結貸借対照表計上額 353百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	45円95銭	29円38銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 ( 百万円 )	992	634
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 ( 百万円 )	992	634
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	21,601	21,599

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月 8日

多木化学株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 市之瀬 申 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平岡 義則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている多木化学株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、多木化学株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。